

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：32411

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K03111

研究課題名(和文)更生保護施設に対する地域住民の態度に關与する要因の検討 - 再犯防止の視点から

研究課題名(英文) A study on the determinants of public attitude toward the offenders rehabilitation facilities - from the viewpoint of prevention of second offense.

研究代表者

小俣 謙二 (Omata, Kenji)

駿河台大学・心理学部・教授

研究者番号：60185668

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、再犯防止上重要な役割を果たす更生保護施設の建設に対する地域住民の拒否的態度をもたらす要因を明らかにすることを目的とした。まず、更生保護施設建設の拒否をもたらす心理調査を地域住民を対象に実施し、次いで施設側の問題点を明らかにするための全国の更生保護施設建設に対する調査を行った。さらに市民を対象に再度、拒否的態度に關与する要因を明らかにする調査を実施した。その結果、市民の拒否的態度には、施設の安全性の確保、入所者の再犯可能性に關する十分な説明の実施が重要であることなどが示された。一方、施設側の問題点として、こうしたことに対する配慮が十分できていないことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、現在の司法行政上重要な問題となっている再犯の予防に深くかかわる更生保護施設の強化に対する大きな障害である、施設建設に対する住民の拒否的態度をもたらす要因を明らかにした。再犯問題の解決策の確立は司法的に重要であるにもか、この種の研究はまだわが国ではほとんど行われていない。この、研究上の欠落を本研究は補うという意味で、本研究の意義は大きいと考える。また、本研究で扱った更生保護施設は、原発建設やゴミ処理場建設など、他の社会問題ともかかわり、こうしたNIMBY問題に關する議論に關する理論の展開に對しても重要な知見をもたらしたという理論的意味からも、本研究の意義は大きいと考える。

研究成果の概要(英文)： Present study aimed to clarify the factors affecting the rejective attitude of residents toward the construction of offenders rehabilitation facilities. A questionnaire was carried out to citizens and a research questionnaire to rehabilitation facilities also carried out. Then, questionnaire to the residents was carried out again.

The results indicated that the countermeasure of facility against escape of facility residents and enough explanation by facility on the possibility of second crime were necessary to lower the fear of local residents. On the other hand, it was also revealed that the concern of rehabilitation facility about these factors was not enough.

研究分野：心理学

キーワード：更生保護 地域住民 質問紙調査

1. 研究開始当初の背景

わが国の犯罪動向を見ると、刑法犯検挙者数は平成 16 年をピークに漸減している。再犯者数も平成 18 年をピークに漸減しているが、その低下率は検挙者全体よりも緩やかであり、結果的に再犯者率は一貫して上昇している。したがって、再犯の防止は犯罪研究、保護・矯正研究の中でも重要な問題となっている。

こうした再犯の現状について、再犯へと進む重要な要因として、出所後の就労状況が不安定であることはしばしば指摘されている(木村, 1994 ; 弥永, 2012)。したがって、仮釈放者や執行猶予者、あるいは保護観察処分少年、少年院仮退院者の就労確保と安定した生活場所の確保が、再犯防止にいかに重要かを示している。しかし、更生保護施設を見るとその数は充分とはいえない(103 施設、2,369 人定員)。

こうした状況から、元受刑者の社会復帰の準備環境として自立更生促進センターや更生保護施設、自立準備ホームのあらたな開設が求められている(法務省ホームページ：http://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo02_00029.html)。しかし、そうした施設の開設が地域住民によって理解、支持されることは極めて難しい(例えば日本経済新聞, 2012、8/1)。更生保護施設や自立更生促進センターなどへの住民の態度も、「元受刑者の更生」という総論での意義は認められるが、個別の事情問題があるという意味で(渡邊, 2006)、NIMBY 問題といえる。このように、更生保護施設のような元受刑者等の更生施設に対する地域住民の態度に影響する要因を明らかにすることは再犯防止問題の解決にとって重要であることは明らかである。しかし、この問題を扱った研究は極めて少ない。

こうした、地域住民の意識調査に加えて、本研究は更生保護施設に対しても、住民に理解されるために、施設側がどのような点に配慮しているか、あるいはどのような活動をおこなっているかを明らかにする必要がある。したがって、この点についても調査を行う。そして、住民調査の結果と合わせて、今後あらたに施設を設置の際に生じる地域住民との関係改善策を検討することを目的とする。

2. 研究の目的

本研究は、上に述べたように、元受刑者、あるいは仮出所者等の再犯防止に貢献することが期待される就業機会、帰宅拠点の保証を提供する更生保護施設の設置に対する地域住民の抵抗(感)の緩和をもたらす要因を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

まず、第 1 回の市民対象の調査はクロスマーケティング社に登録している 20 歳から 69 歳までの各年代男女 100 人ずつ(平均年齢は男性 45.0 歳、女性 44.5 歳)合計 1,000 名を対象に行った。質問内容の概要としては、更生保護施設を地域に建設することに対する住民の態度や感情を尋ね、同時に犯罪不安やリスク認知などを尋ねた。なお、本調査への回答をもって協力の同意とみなす旨も伝えた。

更生保護施設を対象とした調査は以下の方法で行った。質問紙を各施設に依頼書、返信用封筒とともに郵送するという方法をとった。調査の実施に当たっては法務省保護局更生保護振興課より、調査への協力の呼びかけを行っていただいた。本調査では、各更生保護施設の運営に関する現状把握のための質問と、地域や地域住民との関係に関する質問を行った。この調査でも、回答をもって調査への協力の同意とみなす旨の文章を同封した。

第2回目の市民対象の調査も、クロスマーケティング社に登録している20歳から60歳までの男女270名ずつを対象に行った。質問内容の概要は以下の通りであった。まず、更生保護施設の建設に対して地域住民の理解と協力を獲得する方策を探索的に検討するために住民の説得方法の有効性を検討した。すなわち、説得方略として、社会的意義と安全性のどちらに着目した説明が受け入れ態度により影響を与えるかについて、社会的意義条件と安全性条件、そして対照条件を設定して検討を行った。なお、本調査においても、質問への回答をもって協力の同意とみなす旨も伝えた。

以上の3つの調査はすべて駿河台大学研究倫理委員会の承認を得て行った。

4. 研究成果

まず、第1回目の市民調査では概要以下の結果が得られた。まず、「居住地域での更生保護施設の建設に対する拒否的態度」は女性で拒否的態度が強い。ついで、「更生保護施設建設受け入れのための条件」として最も多くの回答者が挙げた条件は「元刑務官の職員などによる地域と施設の巡回」であり、これも女性で顕著であった。こうした住民の拒否的態度の背景に「施設建設により喚起される不安」があることが先行研究や他のデータから推測できる。したがって、こうした不安に対する施設・行政側の対応の在り方が地域住民、とくに女性の拒否的態度の緩和に重要であるといえよう。

このように、第1回の調査の分析からは、更生保護施設などの建設に対する住民の拒否的態度を緩和するには、地域住民の不安に対して、施設・行政側が有効な対策をたてること、その際、女性への配慮が必要であることを認識することが重要であることが示された。

次に、更生保護施設を対象とした調査では、更生保護施設の抱えている問題点が浮き彫りになったといえる。すなわち、職員数や予算不足は、更生保護施設の活動を制約する形で影響すると思われる。それが、地域住民との関係維持や地域安全への取り組みを制約する可能性を示唆していると考えられる。

第2回目の市民対象の調査では以下のような結果が得られた。すなわち、説得方法として、安全性やその確保のために何をしているかという対策などを説明する安全性条件と施設の社会的意義を説明する社会的意義条件では入所者に対する肯定的感情が高まることが示された。また、安全性を説明することで施設に対する肯定的感情などが高まることも示された。

以上、3つの調査により、更生保護施設の建設に対する住民感情に關与する要因や、それに対する対策などが明らかにされたと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 小俣 謙二、古曳 牧人、川邊 譲	4. 巻 58
2. 論文標題 更生保護施設建設に対する市民の態度に影響を及ぼす要因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 犯罪心理学研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20754/jjcp.58.2_	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小俣 謙二、古曳 牧人、川邊 譲	4. 巻 59
2. 論文標題 更生保護施設建設を地域住民が受け入れる条件の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 駿河台大学論叢	6. 最初と最後の頁 45 - 53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小俣 謙二、古曳 牧人、川邊 譲
2. 発表標題 更生保護施設と地域住民の関係に関する調査研究
3. 学会等名 日本犯罪心理学会 第58回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小俣 謙二、古曳 牧人、川邊 譲
2. 発表標題 更生保護施設建設に対する市民の態度に影響を及ぼす要因 地域住民が建設を受け入れる条件の分析 -
3. 学会等名 日本心理学会 第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小俣 謙二、古曳 牧人、川邊 譲
2. 発表標題 更生保護施設に対する市民の態度に影響を及ぼす要因の検討
3. 学会等名 日本犯罪心理学会 第57回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川邊 譲 (Yuzuru Kawabe) (90544940)	駿河台大学・心理学部・教授 (32411)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------